



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社

コード番号 4082

URL <http://www.dkkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 剛

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 松本 克己

(TEL) 06-6682-1261

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,697	14.3	2,243	2.1	2,329	9.1	1,594	9.5
30年3月期第2四半期	11,980	6.7	2,198	△6.5	2,134	19.9	1,456	13.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,541百万円(1.9%) 30年3月期第2四半期 1,512百万円(51.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	65.94	—
30年3月期第2四半期	60.24	—

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	40,097	26,044	64.8
30年3月期	35,546	24,697	69.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 25,989百万円 30年3月期 24,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
31年3月期	—	10.00			
31年3月期(予想)			—	9.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	9.6	4,100	△11.5	4,100	△5.9	2,900	△2.4	119.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	24,400,000株	30年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	223,907株	30年3月期	223,880株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	24,176,108株	30年3月期2Q	24,176,120株

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)における世界経済は、拡大基調が継続しました。米国では、良好な雇用・所得環境が継続し、欧州も個人消費が底堅く推移し穏やかな回復が継続しました。一方で、中国は米中摩擦の影響が一部顕在化し景気は減速傾向にあります。わが国経済は、雇用・所得環境は改善傾向が継続し企業収益も堅調に推移する等、回復基調が継続しました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場(乗用車・小型商用車)において中国の販売成長鈍化や国内の販売低迷はあるものの、米国、欧州は堅調に推移し、当社グループの販売数量も堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売数量増加や原料価格に連動する販売単価の上昇等により13,697百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は原料価格の上昇や減価償却費の増加などによる売上原価の上昇、販売費及び一般管理費の増加等があったものの、好調な販売を受けて2,243百万円(前年同期比2.1%増)、経常利益は為替差益の計上等により2,329百万円(前年同期比9.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,594百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

(触媒)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒用途向け製品は、第2四半期において台風等の自然災害や顧客での在庫調整の影響等によるマイナス要因がありましたが、堅調な世界自動車生産や原料価格に連動する販売単価の上昇により、当第2四半期連結累計期間の計画を上回る結果となりました。特に、世界最大の自動車市場の中国をはじめとするアジア向けにおいて、排ガス規制基準の厳格化により自動車生産台数の増加率を上回る出荷数量となりました。

これらの結果、触媒用途向け製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は、期首年間計画17,712百万円に対して8,754百万円(進捗率49.4%、前年同期比18.0%増)となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

耐火物用途向け製品は、出荷数量は減少したものの原料価格に連動する販売単価が上昇したことにより、売上高は堅調に推移しました。ブレーキ材用途向け製品は、自動車生産は好調であったものの、国内及び北米向けの一部商品の販売において減少した影響を受け、売上高は減少いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途向け製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は、期首年間計画3,080百万円に対して1,448百万円(進捗率47.0%、前年同期比3.1%減)となりました。

(ファインセラミックス)

高機能材料向け製品は、キッチンセラミックスなどの民生用セラミックスが堅調に推移したものの、欧州を中心に展開している歯科材料用途向け製品の販売が振るわず減少しました。また、当社グループの次世代の主力製品と期待しております燃料電池用途向け製品は、米国での燃料電池業界に対する補助金が復活したことなどの影響により、増加いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途向け製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は、期首年間計画2,881百万円に対して1,252百万円(進捗率43.5%、前年同期比5.7%減)となりました。

(電子材料・酸素センサー)

電子材料用途向け製品は、スマートフォン市場やカーエレクトロニクス市場が好調に推移した影響を受け、圧電素子部品やセラミックコンデンサ向け製品、海外向け乾式製品の販売が増加したことに加え、電池材料向けの販売も寄与し、売上高は増加しました。酸素センサー用途向け製品は、自動車販売に連動し、堅調に推移しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途向け製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は、期首年間計画2,279百万円に対して1,213百万円(進捗率53.2%、前年同期比25.0%増)となりました。

(その他)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、自動車向けは在庫調整等で伸び悩んだものの、家電向けが好調を維持したため、売上高は堅調に推移しました。また、市場ニーズを精査した製品開発と新規用途の発掘に注力した結果、その他の用途向け製品も堅調に推移しました。

これらの結果、その他用途向け製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は、期首年間計画2,046百万円に対して1,029百万円(進捗率50.3%、前年同期比12.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は40,097百万円で、前連結会計年度末に比べ4,550百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加(3,498百万円)、製品の増加(687百万円)、有価証券の減少(1,200百万円)によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は14,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,202百万円増加しました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加(3,199百万円)、短期借入金の増加(600百万円)、未払法人税等の増加(199百万円)によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は26,044百万円で、前連結会計年度末に比べ1,347百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(1,400百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末69.3%から64.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,247,425	7,745,630
受取手形及び売掛金	5,488,774	5,071,462
有価証券	1,200,000	—
製品	2,778,004	3,465,044
仕掛品	2,188,974	2,712,084
原材料及び貯蔵品	3,511,973	4,076,245
その他	1,814,069	2,538,809
流動資産合計	21,229,222	25,609,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,224,729	3,175,642
機械装置及び運搬具(純額)	5,704,017	5,113,302
土地	1,588,194	1,727,143
建設仮勘定	480,465	788,875
その他(純額)	387,591	615,255
有形固定資産合計	11,384,999	11,420,218
無形固定資産	344,203	323,902
投資その他の資産	2,588,359	2,743,995
固定資産合計	14,317,562	14,488,116
資産合計	35,546,784	40,097,393
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673,708	1,527,127
短期借入金	600,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,532,997	1,927,832
未払法人税等	546,711	746,389
賞与引当金	438,645	392,923
その他	1,979,788	1,372,901
流動負債合計	6,771,851	7,167,174
固定負債		
長期借入金	3,979,995	6,784,540
退職給付に係る負債	1,051	1,092
その他	96,721	99,685
固定負債合計	4,077,768	6,885,318
負債合計	10,849,619	14,052,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,073,270	1,073,270
利益剰余金	22,455,842	23,856,531
自己株式	△83,308	△83,340
株主資本合計	24,232,904	25,633,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,604	241,909
為替換算調整勘定	197,330	110,425
退職給付に係る調整累計額	△1,831	4,058
その他の包括利益累計額合計	408,104	356,393
非支配株主持分	56,156	54,945
純資産合計	24,697,164	26,044,899
負債純資産合計	35,546,784	40,097,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,980,695	13,697,773
売上原価	8,008,328	9,457,854
売上総利益	3,972,367	4,239,919
販売費及び一般管理費	1,774,119	1,996,023
営業利益	2,198,247	2,243,895
営業外収益		
受取利息	7,983	20,085
受取配当金	7,306	9,136
為替差益	—	84,899
助成金収入	18,177	10,337
その他	22,868	27,051
営業外収益合計	56,335	151,509
営業外費用		
支払利息	3,983	5,012
為替差損	59,019	—
持分法による投資損失	53,374	41,000
支払手数料	—	16,500
その他	3,442	3,465
営業外費用合計	119,820	65,978
経常利益	2,134,763	2,329,427
特別利益		
投資有価証券売却益	943	—
特別利益合計	943	—
特別損失		
災害による損失	—	26,840
減損損失	31,723	—
固定資産除却損	1,691	38,951
特別損失合計	33,414	65,791
税金等調整前四半期純利益	2,102,291	2,263,635
法人税、住民税及び事業税	638,489	694,856
法人税等調整額	3,703	△26,175
法人税等合計	642,192	668,681
四半期純利益	1,460,098	1,594,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,764	856
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,456,334	1,594,097

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,460,098	1,594,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,295	29,304
為替換算調整勘定	△24,534	△88,385
退職給付に係る調整額	△1,138	5,889
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,730	△587
その他の包括利益合計	52,892	△53,778
四半期包括利益	1,512,991	1,541,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,509,973	1,542,386
非支配株主に係る四半期包括利益	3,018	△1,210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,102,291	2,263,635
減価償却費	898,411	1,024,121
減損損失	31,723	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△148,270	△45,586
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14,126	△17,767
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	99	67
受取利息及び受取配当金	△15,290	△29,221
支払利息	3,983	5,012
為替差損益(△は益)	29,901	△23,184
持分法による投資損益(△は益)	53,467	41,000
売上債権の増減額(△は増加)	△100,788	361,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△828,684	△1,702,541
未払又は未収消費税等の増減額	△461	127,985
仕入債務の増減額(△は減少)	187,885	△274,390
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	155,238	126,817
投資有価証券売却損益(△は益)	△943	—
その他	77,843	△641,420
小計	2,432,282	1,216,064
利息及び配当金の受取額	15,290	29,200
利息の支払額	△3,918	△4,199
法人税等の支払額	△935,601	△503,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,508,053	737,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,641,462	△1,845,301
無形固定資産の取得による支出	△28,255	△42,176
長期前払費用の取得による支出	△2,882	△33,396
投資有価証券の取得による支出	△3,527	△4,733
投資有価証券の売却による収入	16,063	—
貸付けによる支出	△5,000	△1,000
貸付金の回収による収入	1,666	5,508
子会社株式の取得による支出	△25,500	△34,498
その他	2,722	△19,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,686,177	△1,975,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	600,000
長期借入れによる収入	1,200,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△352,500	△800,987
配当金の支払額	△168,780	△193,412
自己株式の取得による支出	—	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,719	3,605,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,341	5,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513,937	2,372,904
現金及び現金同等物の期首残高	6,794,927	5,372,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,308,864	7,745,630

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。